

《事務事業調書の見方(項目・内容説明)》

令和4年度の事務事業評価シートでは、令和3年度の実績及び令和4年度計画について記載しています。

事務事業評価シート (1/2)

評価年度	平成30年度	評価区分	1次評価
所属	0001053510 経営管理課経営管理係	電話番号	0566-71-2205
事業番号	02264	行政改革事業	
計画年度	02	第8次安城市政計画	
SKの分類	006	行政改革	
項目(種別)	001	1.9行政改革	
事業の方針	002	効率的な行政運営	
事業内容	002	行政改革事業	
事業期間	平成元年度～		
実施方法	調査		
評価区分	一般会計	事業区分	政策的
評価対象	マニフェスト	性質別項目	地方創生
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する法律」・「地方分権一括法」・「事務分掌条例ほか」 平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業・ISO9001運用事業・組織・事務分掌事業・PFI推進事業		
備考			
【事業目的】	安城市が		
目的	社会情勢の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中においても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。		
手段	持続可能な安定的な行政運営の実現に向け、平成29年度から平成33年度を計画期間とした第6次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や業務改善の一環として職員研修などを実施しています。		
【コスト】	(単位:千円)		
トータルコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	25,658	26,079	27,416
国庫支出金	3,608	4,029	4,106
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,608	4,029	4,106
人件費	22,050	22,050	23,310
正課(人)	3.50	3.50	3.70
その他経費	0	0	0
【事業活動実績】	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	行政大綱維持管理、組織改正、PFI対応、指定管理会社選定委員会・評価委員会(4回)、職員研修(1874件)、お客満足度アンケート、組織マネジメント調査	行政大綱維持管理、組織改正、PFI対応、指定管理会社選定委員会・評価委員会(4回)、職員研修(1874件)、お客満足度アンケート、組織マネジメント調査	行政大綱維持管理、組織改正の検討、PFI対応の検討、指定管理会社選定委員会・評価委員会の開催、職員研修の実施、お客満足度アンケート

事務事業評価シート (2/2)

評価年度	平成30年度	評価区分	1次評価
所属	0001053510 経営管理課経営管理係	電話番号	0566-71-2205
事業番号	02264	行政改革事業	
計画年度	02	第8次安城市政計画	
SKの分類	006	行政改革	
項目(種別)	001	1.9行政改革	
事業の方針	002	効率的な行政運営	
事業内容	002	行政改革事業	
事業期間	平成元年度～		
実施方法	調査		
評価区分	一般会計	事業区分	政策的
評価対象	マニフェスト	性質別項目	地方創生
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する法律」・「地方分権一括法」・「事務分掌条例ほか」 平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業・ISO9001運用事業・組織・事務分掌事業・PFI推進事業		
備考			
【事業目的】	安城市が		
目的	社会情勢の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中においても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。		
手段	持続可能な安定的な行政運営の実現に向け、平成29年度から平成33年度を計画期間とした第6次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や業務改善の一環として職員研修などを実施しています。		
【コスト】	(単位:千円)		
トータルコスト	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	25,658	26,079	27,416
国庫支出金	3,608	4,029	4,106
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,608	4,029	4,106
人件費	22,050	22,050	23,310
正課(人)	3.50	3.50	3.70
その他経費	0	0	0
【事業活動実績】	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	行政大綱維持管理、組織改正、PFI対応、指定管理会社選定委員会・評価委員会(4回)、職員研修(1874件)、お客満足度アンケート、組織マネジメント調査	行政大綱維持管理、組織改正、PFI対応、指定管理会社選定委員会・評価委員会(4回)、職員研修(1874件)、お客満足度アンケート、組織マネジメント調査	行政大綱維持管理、組織改正の検討、PFI対応の検討、指定管理会社選定委員会・評価委員会の開催、職員研修の実施、お客満足度アンケート

Do【事業実績(成果)】

成果指標と実績の推移(数値による実績測定)

定量評価	この事務事業の年度ごとの「成果」を表しています。事務事業を実施することにより、目的(求める成果)にどれだけ近づいたか、目的の実現度合いを測るものです。 →成果指標は意図の数値化となっているか。
------	---

Plan【事業概要】

事業概要(事業の位置付け・目的)

総合計画体系	この事務事業が総合計画のどの分野に位置付けられているか表しています。
対象・目的	この事務事業は、誰(受益者等)を対象にして、どのような状態にするのかを表しています。 ⇒できる限り具体的な属性(性別・年代等)によって限定してください。
手段	目的の達成に向けて、行う手段(実施内容)を表しています。 ⇒対象を意図する状態にするための手段になっているか。

Check【事業評価】

事業の必要性等の検証・評価(事務事業の評価)

必要性	この事務事業の必要性、有効性、効率性、公平性の観点から事業を実施する必要があるか、改善する必要があるか、検証しています。 ※全て30文字以内
必要性	【必要性】 行政の関与や市民ニーズ等の変化により、市が事業を実施する必要があるかどうかを検証しています。
有効性	【有効性】 事業実施により意図した成果(定量評価から検証)が得られているかどうかを検証しています。
効率性	【効率性】 事業手法の検討や事務の改善により事業の効率化・事業費の削減が可能かどうかを検証しています。
公平性	【公平性】 社会情勢やニーズ等の環境変化や他の自治体との比較により事業規模やサービス水準(受益者の範囲・サービス内容)の見直しが可能かどうかを検証しています。

Do【事業費、事業実績(活動)】

事業費、人員推移及び各活動の取組実績(数値による実績測定)

事業費(千円)	事務事業の実施に要した年度ごとの金額を表しています。(職員人件費を除く)
国庫支出金 県支出金 地方債(千円)	補助金等の「国庫・県支出金、地方債」の額とその合計を表しています。
その他(千円)	使用料、手数料等の受益者が負担する受益者負担金、基金繰入金、寄附金(特別会計)等の額を表しています。
一般財源(千円)	事務事業の実施にあたり、安城市が負担する市税等の一般財源の額を表しています。
人件費(千円)	事務事業にかかる職員人件費の総額を表しています。 (平均人件費(R2:6,300千円、R3及びR4:6,600千円)×従事職員数)
活動実績	この事務事業の中の主な活動(取組み)と年度ごとの実績及び計画を記載しています。※100文字以内

CHECK & ACTION(評価と改善)

方向性(具体的な改善案)

事業の方向性	コスト・活動実績・成果(定量評価)・定性評価の内容を踏まえた現在の問題点や、見直すべき項目に対し有効と想定される改善策として、取り組む内容を表しています。また、事業評価(事務事業の必要性・効率性・有効性・公平性)を踏まえ、今後の方向性を総合的に評価しています。 ※400文字以内
事業の方向性	《方向性の種別》 「 拡充 」:事業規模(事業量、予算、人員)を拡大し、事業内容を大幅に充実させるもの。 「 維持・継続 」:事業規模又は事業内容を現行どおり維持・継続するもの。 「 縮小・統合 」:事業規模又は事業内容を減らすもの。もしくは、他の事業と整理統合するもの。 「 休止・廃止・終了 」:事業を一時的に止めるが、将来的には再開する可能性があるもの。または、事業を打ち切るもの。もしくは、完了期間の到来により事業を終了するもの。